

予 算 要 求 資 料

令和4年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：商業振興費

事業名 県商店街振興組合連合会補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 商業・金融課 商業振興係 電話番号：058-272-1111 (内 3067)

E-mail：c11363@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 19,926 千円 (前年度予算額： 19,926 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	19,926	0	0	0	0	0	0	0	19,926
要求額	19,926	0	0	0	0	0	0	0	19,926
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

- ・商店街は、近年の中心市街地を取り巻く環境の激変（都市の郊外化、高齢化・人口減少、公共交通機能の衰退、施設の老朽化等）や後継者不足、担い手・人材不足、商店街自体がその環境の激変に対応できなかったことなどもあり、依然衰退している状況である。
- ・県商店街振興組合連合会は、県内の商店街振興組合等（53組合）を束ねる唯一の組織であるとともに、県内商店街の活性化に向け、各種指導・育成、相談、情報提供などの各種事業を積極的に展開しており、商店街振興施策の一翼を担う重要な柱である。
- ・今後は、地元市町村とさらに連携し、商店街活性化を担う中核的な人材の育成、若手・女性の参画促進、「まちゼミ」のさらなる普及促進など、県内商店街の取り組みを引き続き支援していく。

(2) 事業内容

県商店街振興組合連合会が行う指導事業等及び各市商店街組織の育成、商店街の近代化、活性化等の実施に対して支援する。

- ① 組合指導事業
- ② 商店街近代化講習会開催事業
- ③ 商店街青年部・女性部活性化推進事業
- ④ 商店街活性化事業費
- ⑤ 情報提供事業
- ⑥ 会計税務指導事業
- ⑦ 人件費

(3) 県負担・補助率の考え方

地域商店街の組織力強化及び近代化等に要する経費については公益性が高く、定率（10/10）補助することが適当である。

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	19,926	県商店街振興組合連合会補助金
合計	19,926	

決定額の考え方

「途中経過」または「予算案の決定（知事査定後）」の公開の際に記載します。

4 参考事項

(1) 後年度の財政負担

地域商店街の振興のため、商店街の人材育成等に要する経費については引き続き県が負担する。

(2) 事業主体及びその妥当性

県内全域を統括する組織は県商店街振興組合連合会だけであり、県内均一に指導できる唯一の組織である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	県商店街振興組合連合会補助金
補助事業者（団体）	県商店街振興組合連合会（県商連） （理由） 県商店街振興組合連合会は県内均一に指導できる唯一の組織であり、地域商店街の振興のために商店街の人材育成等公益性の高い事業を行っているため。
補助事業の概要	（目的）商店街組織の育成強化、商店街の環境整備 （内容）商店街組合への指導事業、情報提供事業等
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他 （内容）事業費 10 / 10 （理由） 地域商店街の組織力強化及び近代化等に要する経費については公益性が高く、事業費 10 / 10 を補助することが適当であるため。
補助効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県内商店街組合の組織化（R2） 県内商店街振興組合の加盟組合数 53 団体 加盟率 93.0%（全国平均 77.3%） ・ 講習会、研修会による人材育成（R2） 講習会、研修会, まちゼミフォーラム 新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止
終期の設定	終期 令和 5 年度

(事業目標)

<ul style="list-style-type: none"> ・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか 商店街振興組合の県商連加盟数の維持 研修会、講習会等の受講者数増

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H24 年度末)	R2 年度 実績	R3 年度 目標	R4 年度 目標	終期目標 (R5)	
					達成率	達成率
① 商店街組合の組織	—	53 組合	53 組合	53 組合	53 組合	100%
② 研修会、講習会等の受講者数	—	5 名	181 名	181 名	181 名	3%

	H30 年度	R 元年度	R2 年度
補助金交付実績	19,929 千円	19,515 千円	16,082 千円

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街への巡回指導・相談及び情報提供などを通して、国や県などの施策を活用した事業等の実施を支援している。 ・講習会や研修会、商店街活性化セミナーの実施により、各組合員が他の商店街と交流を図り、知識の取得、資質の向上等、商店街を担う人材育成に寄与している。
	指標① 目標：53 組合 実績：53 組合 達成率：100% 指標② 目標：181 名 実績：5 名 達成率：3%
令和3年度	令和5年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%
令和4年度	令和6年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___%

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断） 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない 	
(評価) 2	<ul style="list-style-type: none"> ・県商連が実施する講習会や人材育成等の事業により、組合の組織強化、商店街の魅力向上、中心市街地活性化につながるため、県商連の事業は重要であり、補助の必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） 3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50~100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満） 	
(評価) 0	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため研修会、交流会が中止となり事業実施による成果を得ることが困難であった。例年通り県商連による講習会等の事業が行われる場合、商店街の再生や販促強化策につながる知識の取得、資質の向上等、商店街を担う人材育成に寄与すると考える。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている 	
(評価) 1	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街に新規事業の創設や事業の見直しを提案するなど、適時内容の見直しを図っている。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 商店街では、高齢化・後継者不足・施設の老朽化等に伴う廃業により、組合
--

員の減少が深刻な問題となっており、若手組合員を中心とした次世代の後継者育成、新規起業の促進につながる県商連事業の充実が必要である。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

毎年度、事業内容の見直しを実施し、新規事業の創設を検討するとともに効果が低いと考えられる事業については、事業内容の変更や縮小を検討する。